

## 0. 愛知県

別 紙（様式 1）

要請番号	【1】①、②	所管課名	健康福祉総務課
<要請内容>			
<p>【1】自治体の基本的あり方について</p> <p>① 憲法、地方自治法などをふまえて、住民1人1人が人間としての尊厳が保障され、健康で文化的で平和的な生活が送れるように自治体の施策を進めてください。</p> <p>② 「住民の福祉の増進を図る」という地方自治の目的に沿って、国の施策に左右されることなく、住民の利益への奉仕を最優先してください。</p>			
<回答要旨>			
<p>本県におきましては、保健・医療・福祉の光が地域のすみずみまで行き届き、ともに支え合い、誰もが健やかで幸せに暮らせる「あいち健幸社会」の実現を目指して取り組んでいます。</p> <p>こうした事業の実施にあたりましては、憲法を始め各法令の規定を遵守するとともに、国、県及び市町村における役割分担を踏まえながら、適切に進めているところであります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 1 】 ③	所管課名	健康福祉総務課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>③ 地域主権改革関連法（第 1 次～第 3 次分）による義務付け・枠付への見直し（最低基準の見直し）について、現行の基準を引き下げることなく住民サービス充実の視点から基準の向上をめざしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>地域主権改革関連法の成立により、社会福祉施設の設備、運営基準等につきまして、県が制定する条例で規定することとなりました。</p> <p>この条例の制定にあたりましては、県民、有識者等の意見も参考に、住民サービスが向上するよう適切に対応してまいります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 1 】 ④	所管課名	総務部税務課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>④ 徴税を強める愛知県地方税滞納整理機構については、徴税は自治体の業務であることをふまえて、滞納整理機構は解散して各市町村が徴税事務を行うようにしてください。税滞納世帯の解決は、住民の実情をよくつかんで相談にのるとともに、地方税法第 1 5 条（納税緩和措置）の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>県税及び市町村税の収入未済額は、平成 2 3 年度決算見込におきまして、平成 2 2 年度より、やや減少しましたものの、まだまだ高い水準にあり、解散する予定はありません。</p> <p>また、県職員は、実務研修として市町村職員を指導しておりますが、基本的には、管轄市町村が徴税事務を行っております。</p> <p>なお、機構では、滞納者の相談も受け付けており、分納にも応じておりますが、地方税法第 1 5 条の徴収猶予などの納税猶予措置につきましては、機構では対応せず、管轄市町村が行うこととしております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 2 】 ①	所管課名	医務国保課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>【 2 】 福祉医療制度について</p> <p>① 福祉医療制度（子ども・障がい者・母子家庭等・高齢者医療）を縮小せず、存続・拡充してください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>高齢化の進行、医療の高度化等に伴い、医療費のますますの増加が予測されます一方で、本県の県税収入は、平成 2 0 年秋以降の世界的な経済危機の影響で、急激かつ大幅な減収という事態になっております。今後においても、少子・高齢化が進み、働き手が少なくなっていくなかで、税収の増加を見込み難い状況にあります。</p> <p>こうしたことから、本県では、「行革大綱に係る重点改革プログラム」を策定し、厳しい財政状況を踏まえて、行財政改革を具体化、加速、拡大することとしております。</p> <p>その中で「福祉医療制度」につきましても、制度を持続可能なものとするための見直しを検討していくこととなりました。限られた財源のなかで、必要な福祉サービスが提供できるよう、制度を存続させていくためのものですので、ご理解いただきたいと思います。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【2】②	所管課名	児童家庭課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 子どもの医療費無料制度を 18 歳年度末まで現物給付（窓口無料）で実施してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>子ども医療費助成制度については、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、平成 20 年 4 月から通院については小学校就学前まで、入院については中学校卒業までと、無料化の範囲を従来に比べまして大幅に拡大したところで</p> <p>す。</p> <p>依然として厳しい財政状況が続き、平成 24 年度予算においても取崩型基金の残高が枯渇する中で、お子さんに安心して医療を受けていただくため、この水準を維持しております。</p> <p>また、市町村により現物給付（窓口無料）の対象年齢が異なっておりますが、市町村ごとに努力いただいているところです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 2 】 ③	所管課名	障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>③ 障がい者医療の精神障がい者への補助対象を、拡大してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>精神障害者の方が、安定して医療を受けていただくためには、行政による支援が必要であることから、本県では、平成 2 0 年度から精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者の精神科診療について、障害者医療費助成の対象としております。</p> <p>制度設計にあたりましては、実施主体であります市町村とも調整を行い、財政状況が極めて厳しい中で、全ての市町村において円滑に実施できるよう協議を重ねた結果、精神科疾患に限定して助成を行うことになったものです。</p> <p>医療費の助成につきましては、対象者の増加等により助成額は年々増加し、将来にわたって、現行の制度をいかに維持していくかが大きな課題となっております。</p> <p>このような状況の下、昨年 1 2 月に策定しました行革大綱に係る重点改革プログラムにおいて、限られた財源の中で、持続可能な制度とするため、障害者医療を始めとする福祉医療制度の見直しを掲げたところであり、精神障害者に対する医療費助成のあり方についても、この中で検討してまいりたいと考えております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 2 】 ④	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>④ 後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>後期高齢者医療制度については、今後、社会保障制度改革国民会議において検討される予定となっておりますので、その動向を注視していく必要があります。</p> <p>福祉医療制度の一つであります後期高齢者福祉医療費給付制度につきましては、平成 20 年度に福祉医療全体について見直しを行い、主たる生計維持者が市町村民税非課税である寝たきり、認知症の方については、助成対象としていところす。</p> <p>なお、福祉医療制度につきましては、高齢化、医療の高度化等に伴い、医療費のますますの増加が見込まれる状況から、将来におきましても制度を安定的に維持・運営していくために、現在、見直しを検討しているところす。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 1（1）①	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>【3】以下の事項を実現し、福祉施策を充実してください。</p> <p>1.安心できる介護保障について</p> <p>（1）介護保険について</p> <p>① 介護保険料を引き下げてください。なお、介護保険料段階は、多段階に設定して、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>65歳以上の高齢者の方々の介護保険料については、保険者である市町村が、介護保険事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき決定するものです。また、保険料負担段階設定についても、市町村の判断によるものとされております。</p> <p>県としては、被保険者それぞれの負担能力に応じて保険料を賦課する必要があると考えておりますので、昨年7月に開催した市町村担当課長会議において、①5段階以上の多段階設定、②第3段階の細分化、③特例第4段階の継続、について検討するよう依頼をしております。</p>			



別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 1 （ 1 ） ②	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>② 低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>低所得者に対する介護保険料の軽減措置につきましては、制度の趣旨に沿って各保険者の判断により実施することができるとされています。</p> <p>ただし、介護保険が介護を国民皆で支え合う制度である点や公平性という観点から、保険料の全額免除や、資産等を考慮せず収入のみに着目した一律減免、一般財源による保険料減免分の補填は適当ではないという国の方針が示されています。</p> <p>こうした中、県内でも多くの保険者において低所得者の方への個別の減免が行われています。</p> <p>なお、県としましても、低所得者対策は全国的な問題であることから、低所得者対策の拡充について国に対して要望しているところです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 1（1）③	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>③ 低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>低所得者に対する利用料の軽減につきましては、食費や居住費（滞在費）の負担上限額と基準費用額の差額を補足する「特定入所者介護サービス費（補足給付）」、1 か月の利用者負担上限額を超える額を償還払いする「高額介護サービス費」の支給、1 年間の世帯における介護及び医療の利用者負担上限額を超える額を償還払いする「高額医療合算介護サービス費」の支給、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度などが実施されています。</p> <p>なお、県としましても、低所得の方でも必要なサービスが利用できるよう、利用者負担に関する低所得者対策の拡充について、国に対して要望しているところです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 1 （ 1 ） ④	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>④ 要支援者を介護保険からはずす「介護予防・日常生活支援総合事業」は実施せず、介護保険による介護予防サービス及び地域支援事業を充実してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>新たに創設されました「介護予防・日常生活総合支援事業」は、利用者の状態や意向に応じて、予防給付と介護予防事業（通所、訪問）、配食や見守りなどの生活支援、権利擁護、社会参加などの事業を総合的かつ一体的にサービス提供できるものであり、実施の判断につきましては、地域の実情に応じて市町村が行うこととなります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 1（1）⑤	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑤ 特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤整備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>本県では、平成24年3月に「第5期愛知県高齢者健康福祉計画」を策定し、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護など施設・在宅サービスの基盤整備を計画的に推進しております。</p> <p>また、平成21年度に「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を造成し、これにより、平成21年度から平成24年度の4年間に、小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの緊急整備を進めているところです。</p> <p>低所得者の方々に対しましては、利用者の1割負担の軽減措置や、特別養護老人ホームなどに入所している方には、居住費及び食費の軽減を行っているところです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 1 （ 1 ） ⑥	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>⑥ 地域包括支援センターを中学校区毎に設置し、最低 1 カ所は市町村直営としてください。また委託されたセンター職員が責任をもって働き続けられるよう委託費を引き上げてください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>地域包括支援センターの設置については、人口規模、業務量、運営財源や専門職員の人材確保状況などを考慮して、最も効果的・効率的に業務を行えるよう市町村の判断により設置することとされており、事業運営については、一部事務組合、広域連合の市町村や医療法人、社会福祉法人など市町村が適当と認める法人に委託できるものとされております。</p> <p>また、委託費につきましても、各保険者の包括的支援事業の委託料として各市町村の状況に応じた必要金額を積算しているところであります。</p> <p>こうした中、県としましては、地域包括支援センターの運営を安定させるため、包括支援事業費における支出限度額の緩和、介護予防支援業務の専任職員の確保及び適正の実施に向けた介護報酬の引き上げ等を国に対して要望しているところであります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 1（1）⑦	所管課名	地域福祉課、高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑦ 介護・福祉労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>介護・福祉人材の処遇改善に関しては、今年4月の介護報酬改定により措置されています。具体的には、介護報酬に組み入れられました、介護職員処遇改善加算を通じて、賃金の引上げを図るとともに、この加算要件の中に、職員の能力、資格、経験等に応じた処遇を行うキャリアパスも含めるなどして、介護職員の処遇改善の促進を図っているところであります。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成24年度から介護事業所における労働法規の遵守が徹底され、介護人材の確保を目指した労働環境の改善がより一層図られることとなります。</p> <p>なお、介護・福祉労働者を確保するために、介護福祉士等養成施設などが、介護・福祉の事業所の要望等に応じ、介護職員等に対し、そのキャリアに応じた知識や技術等の習得に係る研修を実施する場合には、その研修に係る費用を助成しております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 1（2）①	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>（2）高齢者福祉施策の充実について</p> <p>① 高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。</p> <p>ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。</p> <p>イ. 高齢者や障がい者などの外出支援のため地域巡回バスや福祉バスなどの施策を充実してください。</p> <p>ウ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への助成金制度を拡充し、高齢者がねたきりにならないよう多面的な福祉施策を実施してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、市町村が地域支援事業を活用して、高齢者の地域における自立した日常生活の支援など、それぞれの地域の実情に応じ、市町村が創意工夫を生かしながら多様な事業を実施することができるようになっております。</p> <p>また、市町村では、単独事業としても、地域の実情に応じ様々な方法により、高齢者の自立した日常生活の支援のための事業を実施しております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 1（2）①	所管課名	建設部公営住宅課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>エ. 高齢期になっても住み続けることができるバリアフリーの高齢者住宅を公営で整備してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>本県では、県営住宅を約 6 万戸管理しており、老朽化により新たに建替える住宅についてはバリアフリー仕様とした住戸を建設・供給しております。</p> <p>また、既存の県営住宅においては、エレベーターの設置や住戸内、共用部の段差解消などの改善工事によりバリアフリー化を進めており、安心して暮らすことができる住宅の確保に努めております。</p>			



別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 1（2）②	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 配食サービスは、最低毎日 1 回は実施し、助成額を増やし自己負担額を引き下げてください。また、閉じこもりを予防するため会食（ふれあい）方式も含め実施してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>配食サービスは、市町村が実施しております地域支援事業において、栄養改善が必要な高齢者に対して、見守り活動を兼ねたサービスの支援が実施できることになっております。</p> <p>また、地域支援事業で実施しない市町村についても、それぞれ単独事業として、地域の実情に応じ様々な方法により、配食サービスの事業を実施しております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 1 （ 3 ） ①,②	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>(3) 障がい者控除の認定について</p> <p>① 介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。</p> <p>② すべての要介護認定者に「障がい者控除対象者認定書」または「障がい者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>高齢者につきましては、所得税法施行令及び地方税法施行令の規定により、身体障害者手帳の交付を受けている方等のほか、それらの方に準ずるとして市町村長の認定を受けている方が障害者控除の対象とされているところです。</p> <p>障害者又は特別障害者であることの認定につきましては、国の通知により市町村の事務とされており、市町村では国が示した認定の基準や障害者控除の取扱いに関する参考事項に沿って認定方法を定め、手続きが円滑に行われるよう広報紙、窓口での案内・チラシの設置、要介護認定者あての案内などにより周知を図っています。</p> <p>「要介護認定」と「障害認定」は判断基準が異なるため、要介護認定の結果のみをもって一律に身体障害等の何級に相当するかを判断することは困難であると考えておりますが、各市町村が介護保険制度の趣旨に沿って、適切な方法で認定を行うよう周知徹底を図っているところです。</p> <p>また、障害者控除等の認定基準につきまして、対象者の認定が公平、公正かつ適切に行われるよう具体的、統一的な基準を示すよう国に要望しているところです。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】 2 ①	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>2.高齢者医療などの充実について</p> <p>① 後期高齢者及び国保の高額医療・高額医療介護合算療養費は、該当者に個別に申請書を送付してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>後期高齢者医療広域連合におきましては、高額医療・高額介護合算に該当される方のデータを愛知県国民健康保険団体連合会から提供いただき、その方々に申請手続を行っていただくよう、個別に勧奨通知を送付しております。</p> <p>また、国保におきましても、愛知県国民健康保険団体連合会が提供するデータを活用するなど、個々の市町村において勧奨通知などを実施しております。</p> <p>なお、一部実施していない市町村については、被保険者の申請漏れを防止するためにも、申請の勧奨を行うよう指導してまいります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 2 ②	所管課名	医務国保課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>② 後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。また、短期保険証は、発行しないでください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>広域連合が行う資格証明書の発行は、保険料を納付する資力が十分にありながら、特段の事情もなく長期間保険料を滞納している方に、被保険者間の負担の公平の観点からやむを得ず行う措置ではありますが、厚生労働省からの通知（平成 2 1 年 1 0 月）により、現在においては、高齢者が必要な医療を受ける機会が損なわれることのないよう、原則として交付しないことが基本的な方針となっております。</p> <p>また、短期保険証につきましては、被保険者間の負担の公平の観点から、納付相談の機会を設け、保険料の納付につなげるために発行しているもので、国の通知等に基づき、適正な手続きのもとに行われているところであります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 2 ③	所管課名	医務国保課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>③ 後期高齢者医療制度を選択しない 65 ～ 74 歳の障がい者にも障がい者医療助成制度を適用してください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>本県の障害者医療は、対象者に他県が実施しておりません自閉症と診断された方を含むなど、幅広く実施しているところです。</p> <p>この事業を限られた財源で行うため、国の制度をできるだけ活用するという趣旨で、事業実施主体である市町村とも協議し、65 歳から 74 歳の障害者の方については後期高齢者医療制度に加入されている方を医療費助成の対象とするという、現在の制度のかたちとなったものでございます。</p> <p>なお、障害者医療を含む福祉医療制度につきましては、高齢化、医療の高度化等に伴い、医療費のますますの増加が見込まれる状況から、将来におきましても制度を安定的に維持・運営していくために、現在、見直しを検討しているところです。</p> <p>また、後期高齢者医療制度につきましては、今後、社会保障制度改革国民会議におきまして、検討が進められていくこととなりますので、その動向を注視していく必要があると考えております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 3 ①	所管課名	児童家庭課
<要請内容>			
<p>3.子育て支援などについて</p> <p>① 妊産婦健診は、初回の健診はもちろんのこと、産前 14 回、産後 1 回を無料で受けられる恒久的な制度にしてください。</p>			
<回答要旨>			
<p>妊産婦の健診に関する財源は、平成 10 年度から市町村への地方交付税措置として一般財源化され、各市町村の実情に応じた取組みがなされてきました。</p> <p>平成 21 年 1 月からは地方交付税及び国交付金により妊婦健診の公費負担が従来の 5 回から 14 回に拡大され、平成 21 年度からはすべての市町村で 14 回の妊婦健診を実施しております。</p> <p>本制度については平成 24 年度末までの時限的措置であることから、引き続き円滑に事業を実施できるよう、国の財政措置による恒久的な制度として確立することを国に対して要望しているところです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 3 ②	所管課名	教育委員会財務施設課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも 1.4 倍以下の世帯までとしてください。申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付け、申請手続きに民生委員の証明が必要な場合はなくしてください。また、年度途中でも申請できることを周知徹底してください。支給内容を拡充してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>就学困難な児童及び生徒に係る就学援助は、市町村が実施主体であります。</p> <p>「就学援助」には、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づく「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」による国の補助金を受けて、国の基準により実施する生活保護法に規定する「要保護児童生徒」に対するものと、市町村が独自の基準を設けて実施する「準要保護児童生徒」に対するものがあります。</p> <p>なお、「準要保護児童生徒」に対する就学援助については、平成 17 年度から、地方分権改革の一環として、国の補助金を廃止し、財源を税源移譲及び地方交付税化されたところです。</p> <p>県においては、法定受託事務として、「要保護児童生徒援助費補助金」について、市町村からの補助金申請の取りまとめ、国からの交付決定通知事務、及び国の委任による補助金の支出事務のみを行っております。</p> <p>なお、国に対しては、「要保護児童生徒援助費補助金」については市町村の就学援助の実態に応じ、所要額を確保すること、及び準要保護児童生徒の就学援助に要する経費については十分な財源措置を図ることを要望しています。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】 3 ③	所管課名	教育委員会健康学習課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>③ 義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>学校給食にかかる経費については、学校給食法により負担者が定められており、施設設備費・人件費は設置者である市町村、その他の経費は保護者が負担することになっております。ただし、光熱水費は管理的経費の性格が強いことから設置者負担とすることが望ましく、県内の市町村では食材料費のみを保護者に負担していただいております。</p> <p>なお、一部の市町村においては、保護者の経済的負担を軽減するために給食費の一部に補助しております。</p>			



別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 3 ④	所管課名	生活衛生課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>④ 放射線被ばくから子どもを守るため、食の安全管理を万全にしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>農畜水産物については、これまでに出荷制限指示の対象となった自治体及びその隣接自治体である 17 都県において出荷前の計画的な検査が実施されており、県内に流通している食品については、食品衛生法に基づく基準値を満たすものと考えています。</p> <p>しかし、更なる安心を確保する観点から、17 都県から出荷された農畜水産物等について、計画的に抜き取り検査を実施しています。</p> <p>なお、本年 4 月から 9 月までに、延べ 76 件の放射性物質検査を実施しましたが、いずれも検出限界未満又は基準値を大幅に下回るものでした。</p> <p>今後も、計画的に県内流通食品の検査を実施し、その結果をホームページ等で公表し、県民の皆様の食に対する不安の解消に努めてまいります。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】 3 ⑤	所管課名	防災局災害対策課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑤ 女性、特に妊産婦や高齢者に配慮した避難所に改善してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>避難所は市町村が指定するもので、その整備等は市町村が行います。</p> <p>本県では「愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金」により、市町村が実施する避難所等のバリアフリー化事業等に対して助成を行っております。</p> <p>また、高齢者や障がい者、妊産婦を始めとする、災害時の一連の行動に対してハンディを負う災害時要援護者の方が必要となる、車椅子、障害者用簡易トイレ、スロープ、間仕切板などの整備に対しても助成しており、市町村が実施する災害時に援護が必要な方への対策を推進しております。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】 4 ①	所管課名	医務国保課
<要請内容>			
<p>4.国保の改善について</p> <p>① 国民健康保険制度の都道府県単位化に反対してください。</p>			
<回答要旨>			
<p>市町村国保は、被保険者の年齢が高く、所得が低いという構造的な問題を抱えていますが、市町村国保を将来にわたり安定的に運営していくためには、事業運営面での効率化による支出削減や財政安定化を図る必要があり、広域化は有効な手段と考えております。</p> <p>しかしながら、国保の財政的な問題の解決のためには国による公費負担の拡大が不可欠であり、強く国に要望しているところです。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】 4 ②	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 市町村国保への愛知県の補助金を増額してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>本県の危機的な財政状況から県単独補助金は、年々削減を余儀なくされております。</p> <p>そのため、市町村への県補助金である「事業費補助金」は県独自の福祉医療制度の実施に伴い、国から市町村へ交付される「療養給付費等負担金」の減額措置に対する補填であることから、まず、この減額措置を廃止するよう国に働きかけております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 4 ③	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>③ 保険料(税)について</p> <p>ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料(税)に引き下げてください。</p> <p>イ. 18 歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。</p> <p>ウ. 前年所得が生活保護基準額の 1.4 倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。</p> <p>エ. 所得減少による減免要件は、「前年所得が 1,000 万円以下で、かつ前年所得の 10 分の 9 以下」にしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>保険料（税）の減免については、市町村の条例に定めるところにより、災害等によって保険料の納付が著しく困難になった方、また、これに準ずると認められた方で、市町村長が必要と認めるものに対して行うこととなっております。</p> <p>なお、この減免に対しては、国の財政調整交付金で補填される仕組みが出来ております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 4 ④	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>④ 保険料（税）滞納者への対応について</p> <p>ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18 歳年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育修了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め 1 枚も残すことなく保険証を届けてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>被保険者資格証明書については、災害や事業の休廃止・病気など、保険料（税）を納付することができない特別の事情がないにもかかわらず、長期にわたり保険料（税）を滞納している方について納付相談の機会を確保するために交付しているものであります。</p> <p>なお、平成 22 年 7 月から、資格証明書発行世帯に属する高校生世代以下の子どもへは資格証明書を発行しないなど、国も制度の見直しを社会状況の変化に合わせて行っております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 4 ④	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>イ. 滞納者に対し給付の制限をしないでください。</p> <p>ウ. 保険料（税）を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。万一「短期保険証」を発行する場合でも、最低 6 か月としてください。</p> <p>エ. 保険料（税）を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料（税）の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>市町村は、資格証明書の発行など法令に則り国保事業を執行しているところですが、保険料（税）滞納者に対しては、市町村の担当者が納付（税）相談を行い、必要に応じ短期保険証により、被保険者の納付機会の確保に努めておりますので、保険料（税）の納付については市町村の窓口でご相談ください。</p> <p>また、市町村においては、特別の事情がないにもかかわらず、保険料（税）が未納の場合は、公平性の観点から差押えなどの滞納処分を実施しております。</p> <p>なお、被用者保険等の被保険者や生活保護の被保護者以外は国民健康保険の被保険者となることから、市町村の国民健康保険の担当課では国民年金の担当、生活保護の担当とも連携し、常日頃から未適用者の実態把握に努めております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 4 ⑤	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑤ 一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の 1.4 倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>一部負担金の減免については、市町村の条例に定めるところにより、災害等によって生活が著しく困難になった者、また、これに準ずると認められた者のうち、個々の状況を確認したうえで、市町村長が必要と認めるものに対して行うこととなっております。</p> <p>なお、この減免の対象となる条件が市町村により異なることから、その制度周知については、市町村独自に被保険者に対して実施することとなります。</p>			



別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 5 ①	所管課名	障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>5.障がい者・児施策の拡充について</p> <p>① 障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの自己負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を、課税世帯を含めてなくしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>障害福祉サービスの利用者負担については、障害者自立支援法に基づき各市町村で実施しているところですが、利用者負担については自己負担を軽減するために軽減措置が講じられており、平成22年4月からは、障害福祉サービス及び補装具について、市町村民税非課税世帯の利用者負担は無料となっております。</p> <p>また、施設利用者の食費・光熱水費の自己負担についても、軽減措置が講じられておりますが、本年7月に、県として「利用者負担や障害福祉サービス費用については24年4月からの効果を検証し、今後とも、必要に応じて改善を図ること」と国に対し要請したところです。また、8月には本県も含めた16大都道府県障害福祉主管課長会議として、「引き続き実態を踏まえた検証を行い、新制度における利用者負担は、簡素でわかりやすい制度とし、必要なサービスを安心して利用できるものとする」と要望したところです。</p> <p>なお、市町村が行う地域生活支援事業については、平成22年から障害福祉サービス等に係る低所得者（市町村民税非課税世帯）の利用者負担が無料化されたことを踏まえ、市町村に対しては同様の取扱いについての検討をお願いすることとしておりますが、国に対しては6月に、全国主要都道府県民生主管部局長連絡協議会として「障害福祉サービス等に係る利用者負担の軽減措置が実施されていることを踏まえ、地域生活支援事業において同様の措置を講じることができるよう財源措置を講じること」と要望したところです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 5 ②	所管課名	障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 訪問系サービス、移動支援の支給時間は、余暇利用を含めて障がい者・児が必要とする時間を支給してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>障害福祉サービス事業の訪問系サービスについては、適正かつ公平な支給決定を行うため、市町村において、あらかじめ支給決定基準（個々の利用者の心身の状況や介護者の状況等に応じた支給決定量を定める基準）を定めています。国は、市町村との精算基準として国庫負担基準を定めておりますが、市町村が支給決定基準を設定するに当たっては、国庫負担基準が個々の利用者の支給量の上限になるものではないことを国は示しており、市町村において柔軟に実施しているものと理解しております。</p> <p>また、移動支援事業等の市町村が実施する地域生活支援事業につきましては、各市町村の判断において、地域の特性、障害者・児の状況やニーズを勘案した上で柔軟な事業形態で実施することとなっておりますが、主要都道府県民生主管部局長連絡協議会として6月に、及び16 大都道府県障害福祉主管課長会議において8月に、国に対し、「法で指定した必須6 事業については、障害者の日常生活や社会参加など障害者の自立支援に不可欠なサービスであることから、地域間格差を生じさせることなく適切な水準を確保できる国庫負担金として、地方負担分についても、的確な交付税措置を行うこと」と要望するなど、あらゆる機会を通じて要望しております。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】5 ③	所管課名	障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>③ 移動支援は、通所・通学にも利用できるようにしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>移動支援事業につきましては、市町村が独自の裁量で事業を行うことができる制度となっておりますが、市町村間でその実施に格差がありますので、県としては7月に国に対し、「市町村間に大きな格差を生じさせないために、各事業の実施方法や単価についての標準的なモデル等を示すこと」と要請したところです。</p> <p>また、財政的に厳しい市町村もあることから、【3】5②でも回答したとおり、6月及び8月に国に対し「法で指定した必須事業について、障害者の日常生活や社会参加など障害者の自立支援に不可欠なサービスであるとしていることから、地域格差を生じさせることなく適切な水準を確保し、安定的に事業が実施できるよう、その財源については必要な経費が確保できる国庫負担金とし、地方負担分についても、適確な交付税措置を行うこと」と要望したところです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 5 ④	所管課名	高齢福祉課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>④ 障がい者の介護保険制度における利用料負担は撤廃してください。</p> <p>当面、障がい者の介護保険にたいし障害者自立支援法の軽減措置と同様に、住民税非課税世帯からの利用料徴収をやめてください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>低所得者に対する利用料一部負担の軽減措置につきましては、各保険者の判断により実施することができるとされています。</p> <p>なお、県としても国に対し、障害福祉サービス等から介護保険サービスへ移行する場合には急激な利用者負担増とならないように所要の措置を講ずるよう、要望しているところです。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】5 ⑤	所管課名	障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑤ 避難所のバリアフリー化をすすめてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>避難所は市町村が指定するもので、その整備等は市町村が行います。</p> <p>本県では「愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金」により、市町村が実施する避難所等のバリアフリー化事業等に対して助成を行っております。</p> <p>また、高齢者や障害者、妊産婦を始めとする、災害時の一連の行動に対してハンディを負う災害時要援護者の方が必要となる、車椅子、障害者用簡易トイレ、スロープ、間仕切板などの整備に対しても助成しており、市町村が実施する災害時に援護が必要な方への対策を推進しております。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 5 ⑥	所管課名	地域福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑥ 集団での避難生活が困難な障がい者・児、特別な介護を含む援助が必要な障がい者・児、高齢者を対象とした、個室対応も可能とする福祉避難所を設置してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>福祉避難所の設置運営は、県の防災計画では市町村が取り組むこととされており、このため、本県では、阪神・淡路大震災発生後の平成 9 年 3 月に市町村向けの「災害時要援護者支援体制マニュアル」を策定し、時代に即した改訂を加え、要援護者の所在把握から災害発生時の安否確認、避難誘導、福祉避難所の設置運営まで一貫した対応ができるように、具体的な内容を市町村に明示しているところであります。</p> <p>このマニュアルにおいて、公的な宿泊施設、ホテル、旅館等、個室対応も可能な施設を福祉避難所として利用することも例示しておりますので、各市町村において、施設面で福祉避難所としての要件を満たしていると判断し、指定することも可能とされております。</p> <p>今後とも福祉避難所の確保について、市町村に対し引き続き要請してまいります。</p>			

紙（様式１）

要請番号	【３】５ ⑦	所管課名	地域福祉課、障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑦ 地域の防災関係者が「災害時要援護者」の情報共有ができるようにするとともに、一定の条件の下に、障がい者団体や支援団体等にも情報を開示してください。また、地域での情報喪失も想定し、福祉圏域間での共有、県との共有を考えてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>災害時要援護者の把握は、市町村が取り組むこととされております。</p> <p>本県が作成しています市町村向けの「災害時要援護者支援体制マニュアル」においては、要援護者基本情報は、本人の同意を得た上で「避難支援者」にも提供するよう示しております。その「避難支援者」の候補者として、障害団体も例示させていただいているところです。</p> <p>また、要援護者の情報提供の方法につきましては、市町村が要援護者ご本人と話し合いながら策定する一人ひとりに対する避難支援プランを、平常時から要援護者ご本人と、避難支援者、ご本人が同意した情報伝達者に配布しておくこととしています。</p> <p>なお、県が保有する要援護者の個人情報、手帳所持者に関する情報のように、そのほとんどが県と市町村の間で共有されています。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】 6 ①	所管課名	健康対策課
<要請内容>			
<p>6.健診事業について</p> <p>① 特定健診、がん検診、歯周疾患検診は、年1回無料で受けられるようにしてください。</p>			
<回答要旨>			
<p>特定健診は医療保険者が、がん検診・歯周疾患検診については市町村が実施主体として、それぞれの事業を踏まえて行っているものであります。</p> <p>検診の実施については、住民の利便を図り、健診（検診）を受けやすくするよう、実施主体に対してお願いをしているところです。</p>			



別 紙（様式1）

要請番号	【3】6 ②	所管課名	健康対策課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 40歳未満の住民を対象にした一般健康診査を、年1回無料で受けられるようにしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>40歳未満の住民を対象とした健康診査については、学生であれば「学校保健安全法」のもと、働いている人は「労働安全衛生法」のもと無料で健診を実施しています。また、無職の方であれば、市町村が実施主体となり、健康増進事業の一環として健康診査を実施しているところもあります。</p>			

紙（様式1）

要請番号	【3】 6 ③	所管課名	医務国保課
<要請内容>			
③ 後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。			
<回答要旨>			
<p>後期高齢者の保険料の増加抑制のため、国、県、広域連合の三者で拠出して造成しました後期高齢者医療財政安定化基金から、交付金を交付することとし、今年度は、約46億円を広域連合に対して交付する予定となっております。健康診査事業に要する経費についても、この基金の交付金が充当されることとなります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 7 ①,②	所管課名	健康対策課
<要請内容>			
<p>7.予防接種について</p> <p>① Hib、小児用肺炎球菌、HPV ワクチンの予防接種は無料で受けられるようにしてください。</p> <p>② 高齢者用肺炎球菌、水痘（みずぼうそう）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、B 型肝炎、ロタウイルスワクチンの任意予防接種に助成制度を設けてください。</p>			
<回答要旨>			
<p>本年 5 月、厚生科学審議会の予防接種部会において、現在は任意の予防接種とされている 7 ワクチン（子宮頸がん（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、B 型肝炎）について、予防接種法に基づく定期の予防接種として、広く接種を促進することが望ましいとする提言が取りまとめられました。また、接種費用負担のあり方については、定期予防接種の実施主体である市町村等関係者と十分に調整しつつ検討することが提言に盛り込まれています。さらに、ロタウイルスワクチンについては、本年中を目途に専門家の評価を行うこととされました。</p> <p>県としては、提言を受けた国の動向を注視しているところであり、現時点において独自の助成制度を導入することは考えておりませんが、任意予防接種の定期接種化を引き続き国に対して強く要望していくとともに、今後の国の動きを捉えて、適切に対応してまいります。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】 8 ①	所管課名	地域福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>8.生活保護について</p> <p>① 憲法第25条および生活保護法に基づいて、他の制度を理由に生活保護申請を認めない、あるいは妨害することのないようにしてください。</p> <p>また、生活保護が必要な人には早急に支給してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>生活保護の申請については、申請権を侵害することのないよう、又、申請権を侵害していると疑われる行為自体厳に慎むよう各福祉事務所に対し、査察指導員会議や指導監査等、機会を捉えて指導しているところであります。</p> <p>生活保護の実施に当たりましては、厚生労働省が示した「保護の実施要領」に基づき、各福祉事務所が適切かつ迅速に対応するよう、福祉事務所を指導しております。</p>			

紙（様式１）

要請番号	【３】 ８ ②	所管課名	地域福祉課
<要請内容>			
<p>② 就労支援や生活指導を個別にいていねいに行うために、専門職を含む正規職員を増やしてください。</p>			
<回答要旨>			
<p>専門職を含む正規職員の配置については、毎年増員を図るなど適正配置に努めているところでありますが、昨今の生活保護世帯の急増に伴い、基準を満たさない人員配置となっている福祉事務所がある状況となっております。</p> <p>年度途中の人員配置については対応が困難な面もありますが、生活保護を適正に行うための現業員等の配置はもとより、面接相談員・就労支援員の配置について一層努めるよう、会議や指導監査など機会を捉え、福祉事務所に要請しているところです。</p>			

紙（様式1）

要請番号	【3】8 ③	所管課名	地域福祉課
<要請内容>			
<p>③ 弱者の生存権侵害につながりかねない警察官OBの窓口等への配置はやめてください。</p>			
<回答要旨>			
<p>県福祉事務所の生活保護関連部門の警察官OBの配置については、全体で1名であり、現在は海部福祉事務所に配属しています。その業務は、被保護者等の状況（威嚇、異常な振る舞い）によりケースワーカーと同席・同行して安全を確保することが主な内容で、窓口等の面接相談員として配置しているものではありません。</p> <p>なお、市福祉事務所職員の人事については、必要な資格要件以外は指導権限が及ばないので、ご理解ください。</p>			

別 紙（様式１）

要請番号	【３】 ９ ①	所管課名	障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>９.県民の医療を守るために</p> <p>① コロニー中央病院を障がい者・児の専門医療機関として拡充してください。また、県東部地域にも同様の医療機関を設けてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>平成２３年１１月に策定した愛知県地域医療再生計画に基づき、コロニーを県内の発達障害医療の拠点施設として改築整備を行っていきます。</p> <p>また、県東部地域の障害児・者専門医療機関として、岡崎市にあります第二青い鳥学園を、従来の肢体不自由に加え、重症心身障害児の入所機能を持った医療機関として改築整備を行っていきます。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【3】9 ②	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 東海・東南海・南海の三連動地震に対し、県内の災害時医療体制を確立・充実してください。とりわけ、災害拠点病院がその機能を発揮できるように財政的援助も含め充実してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>県内の災害時における医療提供体制としましては、二次医療圏ごとに保健所を中心として、災害拠点病院を始めとする医療機関や、関係機関が連携して医療に関する調整を行うための体制について検討しています。</p> <p>また、県の災害対策本部の下に、関係機関が連携して医療に関する全県的な調整を行う体制について検討しています。</p> <p>なお、災害拠点病院に対しては国補助制度や地域医療再生基金を活用して、自家発電機や給水設備等の整備への助成について検討しています。</p>			



別 紙（様式 1）

要請番号	【3】 9 ③	所管課名	病院事業庁管理課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>③ 県立病院については、民間病院や他の公立病院との機能分担、役割分担ではなく、県民医療全体に対する役割を堅持し、より一層充実させてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>県立病院は「県の医療行政の延長線上にあって、その中核的实践部隊としての役割を果たす」とし、その役割を、継続的、安定的に果たすため、平成22年3月に策定した「県立病院経営中期計画」に基づき、診療機能の充実・強化に努め、他の医療機関では対応が困難な、結核、精神、小児、へき地支援、感染症などの政策的医療とともに、県民の医療ニーズが高い、がん医療に取り組んでおります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 3 】 9 ④	所管課名	医務国保課
<要請内容>			
<p>④ 厚労省通知「看護師等の『雇用の質』の向上のための取組について」に基づいて看護師等の勤務環境の改善を図るとともに、看護師の大幅増員を図ってください。</p>			
<回答要旨>			
<p>「看護師等の『雇用の質』の向上のための取組について」の厚労省通知、いわゆる 5 局長通知に基づき、愛知県労働局は「愛知医療労働企画委員会」を昨年（平成 23 年）立ち上げ、労働環境の向上などの取り組みを実施しております。具体的な取り組み内容ですが、今年 3 月から 6 月にかけて、看護管理者等を対象とした労働法規などの研修会を実施し、延 234 病院・308 人が参加しております。また、今年度は、病院等で労働環境の向上に取り組まれている好事例を集めて、病院等に周知することを予定しております。</p> <p>県は「愛知医療労働企画委員会」の構成員として参画しており、看護師等の雇用の質の向上に向けた取り組みに引き続き協力したいと考えております。</p> <p>看護師の確保については、看護師養成所に対する運営費の助成により養成立を確保するとともに、病院等が自ら実施する新人看護職員の研修費に対して助成、自施設で研修できない病院等の看護師等を対象とした合同研修の実施などの離職防止対策を重点的に実施し、看護職員の確保に努めています。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【4】 1 ①	所管課名	健康福祉総務課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>【4】国および広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。</p> <p>1.国に対する意見書・要望書</p> <p>① 消費税増税法および社会保障制度改革推進法は撤回してください。またマイナンバー制度は導入しないでください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>消費税率の引上げに当たっては、東日本大震災の影響や厳しい地域経済の状況等に配慮することが必要であると考えております。</p> <p>社会保障制度改革推進法は、年金や医療制度の将来像を議論する「社会保障制度改革国民会議」の設置を柱とするものであり、今後の動向を注視してまいります。</p> <p>なお、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（マイナンバー法案）については、継続審議とされています。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 4 】 1 ②	所管課名	健康福祉総務課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>② 消えた年金問題を全面解決し、消費税を財源にすることなく、全額国庫負担による「最低保障年金制度」をつくってください。その際、すべての高齢者の無年金・低年金の改善に役立つものにしてください。受給資格年限を短縮し、安心してらせる年金制度を確立してください。年金支給年齢の引き上げは行わないでください。特例水準解消を理由とした 2.5 % の年金削減は撤回してください。年金の自動削減装置である「マクロ経済スライド」を撤回してください。また、旧社会保険庁職員の分限免職を撤回し、業務に精通した職員を活用し、国民の期待にこたえる年金業務体制としてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>年金制度は国の直轄事務でありますので、国政の場での議論を見守ってまいります。</p> <p>なお、年金記録不備問題に関しては、県民に大きな不安を与えていることから、平成 19 年 8 月全国知事会から国に対し、「早急に住民の不安を解消し、年金制度に対する信頼を回復するため、適切な対応がなされるよう」要請しております。</p>			

別 紙（様式1）

要請番号	【4】 1 ③	所管課名	医務国保課
<要請内容>			
<p>③ 後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、元の老人保健制度にもどしてください。医療保険の患者負担を軽減してください。また、国民健康保険の都道府県単位化は行わず、国庫負担を増額してください。</p>			
<回答要旨>			
<p>高齢者医療制度については、社会保障制度改革国民会議において、検討される予定となっておりますので、その動向を注視していく必要があると考えております。</p> <p>また、都道府県単位化の問題は、【3】4①で回答したとおりです。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 4 】 1 ④	所管課名	地域福祉課、高齢福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>④ 介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護・福祉労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。生活支援の「45 分」への時間短縮を元に戻してください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>介護給付費における国の負担分のうち 5 % は調整交付金とされていることから、県としましては、全国主要都道府県民生主管部（局）長連絡協議会等を通じて「調整交付金については、国庫負担分とは別枠で措置すること」を要望しており、今後も引き続き要望してまいります。また、所得の低い方々が過重な利用料負担から介護サービスの利用を控えることのないよう、低所得者に対する利用料の軽減についても、国に対し要望しているところです。</p> <p>福祉・介護の人材確保は、長期的な視野に立って継続的に施策を展開することが重要であるため、本年度で終了が予定されている障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金を活用して実施する人材確保の特別対策事業について、延長を含め、引き続き必要な財源確保を図るよう、要望してまいります。</p> <p>平成 24 年 4 月の介護報酬改定により介護報酬に組み入れられました、介護職員処遇改善加算を通じて、賃金の引上げを図るとともに、この加算要件の中に、職員の能力、資格、経験等に応じた処遇を行うキャリアパスも含めるなどして、介護職員の処遇改善の促進を図っているところであります。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成 24 年度から介護事業所における労働法規の遵守が徹底され、介護人材の確保を目指した労働環境の改善がより一層図られることとなります。</p> <p>訪問介護の生活援助の時間区分については、限られた人材の効果的活用を図り、より多くの利用者に対しニーズに応じたサービスを効率的に提供する観点から、時間区分の見直しは、今回の介護報酬改定で行われたところであります。</p> <p>介護報酬そのものは国において議論・決定されるべきものであり、国においては、次期（平成 27 年度）介護報酬改定に向け、介護報酬改定検証・研究委員会を設置し、各種調査・検討に着手したところであり、その推移を見守ってまいります。</p> <p>なお、介護保険の利用者に対する具体的な介護サービス内容については、利用者の個々の状況に応じた適切なアセスメントやケアマネジメントに基づき、必要な量のサービスを計画に位置付けた上で、それぞれの介護事業所が提供すべきものであります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 4 】 1 ⑤	所管課名	児童家庭課、医務国保課
<要請内容>			
<p>④ 子ども医療費無料制度を 18 歳年度末まで現物給付（窓口無料）で創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。</p> <p>妊産婦健診の補助金を拡充し、恒久措置としてください。</p>			
<回答要旨>			
<p>医療保険制度においては、就学前までは自己負担が 2 割となっておりますが、子育て家庭へのさらなる経済的支援は重要と考えていますので、医療保険によるさらなる充実、あるいは新たな国の支援制度の創設を図るよう引き続き要望しているところです。</p> <p>子ども医療費助成を始めとする地方単独福祉医療費の実施に伴う国庫負担金の減額に対して、県が単独で補助を行うなど、財政的な負担となっていることから、当該制度の実施に伴う国庫負担金の減額制度の廃止については、全国主要都道府県民生主管部（局）長連絡協議会等を通じて、毎年、国に要望しております。</p> <p>妊産婦の健診に関する財源は、平成 10 年度から市町村への地方交付税措置として一般財源化され、各市町村の実情に応じた取組みがなされてきました。</p> <p>平成 21 年 1 月からは地方交付税及び国交付金により妊婦健診の公費負担が従来の 5 回から 14 回に拡大されていますが、本制度については平成 24 年度末までの時限的措置であることから、国の財政措置による恒久的な制度として確立するよう、国に対して要望しているところです。</p>			

別 紙

要請番号	【4】 1 ⑥	所管課名	医務国保課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑥ 東日本大震災で明らかとなった公立病院・公的病院の役割が充分発揮されるよう、病院の統廃合・病床削減を止めて、ペナルティーなしの地域医療再生のための交付金を支出してください。また、地域医療充実につながるような診療報酬改定を行ってください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>公立病院の診療機能充実のための支援では、豊川市民病院が行っている新築工事について、地域医療再生基金を利用し、救急医療のための施設及び設備を対象とする約4億4000万円の補助を本年度に行うこととしています。</p> <p>また、救急医療の最後の砦である救命救急センターが円滑に運営をすることができるよう診療報酬上の評価を充分に行うよう国に要請しています。</p>			



別 紙（様式 1）

要請番号	【4】 1 ⑦	所管課名	障害福祉課
<p>&lt;要請内容&gt;</p> <p>⑦ 障がい者・児が生きるために必要な福祉・医療制度の利用料負担、実費負担を撤廃してください。障がい福祉サービス利用者が、介護保険で要支援と認定された場合、従来の障害福祉サービス利用が大きく制限されることなどから、介護保険制度を優先する仕組みを改め、障がい者本人の必要性に応じて障がい者施策と介護保険制度を選択できるようにしてください。</p>			
<p>&lt;回答要旨&gt;</p> <p>居宅介護など障害福祉サービスの利用料につきましては、市町村民税非課税世帯の利用者負担が無料となっております。また食費等の実費負担についても軽減措置が講じられておりますが、【3】 5①でも回答したとおり、本年 7 月には、県として「利用者負担や障害福祉サービス費用については 24 年 4 月からの効果を検証し、今後とも、必要に応じて改善を図ること」と国に対し要請したところです。</p> <p>また、8 月には 16 大都道府県障害福祉主管課長会議として、「引き続き実態を踏まえた検証を行い、新制度における利用者負担は、簡素でわかりやすい制度とし、必要なサービスを安心して利用できるものとする」と要望したところですので、御理解ください。</p> <p>なお、介護保険制度優先制度につきましては、介護保険にはないサービスを利用する場合や同種のサービスにおいて利用量が不足する場合などにおいて障害福祉サービスの利用ができることになっておりますが、県としては 7 月に「障害者総合支援法については、利用者や自治体等の意見を反映したものにする」よう要請したところです。また、16 大都道府県障害福祉主管課長会議において「障害者の自己選択・自己決定を尊重し、利用者本位のサービスが提供できるものとなるよう、その実施に当たっては、障害者自立支援法及び障害者の福祉の向上に関わる他の法律等の施行状況や障害福祉に関わる地方における課題等を十分に踏まえ、障害当事者をはじめ事業者、実施主体である地方公共団体と十分に協議を行い、障害者の生活実態に即した効果的な制度とすること」と要望いたしました。</p>			

紙（様式1）

要請番号	【4】 1 ⑧	所管課名	健康対策課
<要請内容>			
<p>⑧ Hib、小児用肺炎球菌、HPV、高齢者用肺炎球菌、水痘（みずぼうそう）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）の任意予防接種を定期接種としてください。</p>			
<回答要旨>			
<p>本県ではこれまで、全国衛生部長会や国の施策・予算に対する要請において、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンを始め、水ぼうそうやおたふくかぜワクチンにつきましても、早期に定期接種化を図るよう国に要望してまいりました。</p> <p>このような状況の中、平成24年5月23日に開催された国の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、現在は任意の予防接種とされている7ワクチン（子宮頸がん（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、B型肝炎）について、広く接種を促進することが望ましいとする提言が取りまとめられたところであり、今後はこれらのワクチンの定期予防接種化が順次進められるものと考えております。</p> <p>県といたしましては、今後とも、必要なワクチンが定期予防接種の対象とされ、早期に全国一律に実施されるよう、引き続き国に対して強く要望してまいります。</p>			

別 紙（様式 1）

要請番号	【 4 】 2 ①～④	所管課名	医務国保課
<p>&lt; 要請内容 &gt;</p> <p>2.愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書</p> <p>① 低所得者に対する保険料および一部負担金の独自減免制度を設けてください。</p> <p>② 保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。</p> <p>③ 後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員に公募枠を設けてください。</p>			
<p>&lt; 回答要旨 &gt;</p> <p>所得の低い方については、平成 2 0 年 6 月以降、保険料の軽減割合が拡大されており、この保険料軽減分として、今年度、県においては、約 7 0 億円を予算計上しております。</p> <p>なお、資格証明書の発行は、高齢者が必要な医療を受ける機会が損なわれることのないよう、原則、交付しないことが基本的な方針となっております。</p> <p>また、愛知県後期高齢者医療広域連合における懇談会の委員は、被保険者、医療関係者、保険者団体及び学識関係者の中から、現在、定数枠いっぱいの 1 3 名の就任をいただいているところです。</p> <p>いずれにしましても、後期高齢者医療制度については、今後、社会保障制度改革国民会議において検討される予定となっておりますので、その動向を注視していく必要があると考えます。</p>			